

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業			所属部	建設部	所属課	まちづくり整備課
施策名	1	1	美しい環境を大切にする社会づくり	所属担当	計画指導担当	課長名	宮川 明史
法令根拠	笛吹市民間建築物吹付けアスベスト対策事業交付要綱			個別計画			
予算科目	会計	款	項	目	細目	細々目	
	一般	土木費	都市計画費	都市計画総務費	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	民間建築物吹付けアスベスト対策事業	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (開始年度 18 年度～)    ↳ ( 年度～ 年度)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度⇒この場合、全体計画の投入量を記入			
①事務事業の概要			②具体的なやり方			③事業費の内訳	
建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防し、生活環境の保全を図るため、民間建築物の所有者等が行うアスベスト分析調査事業及びアスベスト除却等事業に要する経費について補助する。 ・アスベスト分析調査事業 ・アスベスト除却等事業			民間の建築物所有者等がアスベスト分析調査及びアスベスト除却等を行う際、補助金請求することにより、市では要する経費について、とりわけ分析調査では100%補助する。			補助金	

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動) <span style="float: right;">← 実施計画期間 →</span>										
25年度実績		26年度実施計画		27年度実施計画		28年度実施計画				
		アスベスト分析調査事業 アスベスト除却等事業		アスベスト分析調査事業 アスベスト除却等事業		アスベスト分析調査事業 アスベスト除却等事業				
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)				指標名(数字は記入しない)				単位		
笛吹市の不特定多数の者が利用する建築物				⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
				ア 分析調査件数				件		
③ 意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)						
アスベストの除去				イ 分析実施件数				件		
④ 結果 (意図した結果、さらに何に反映させるか)				⑦ 成果指標(事務事業の目的の達成度を表す指標)						
				ウ 達成率				%		
				⑧ 施策の成果指標(施策の目的の達成度を表す指標)						
				エ						
(2) 総事業費・指標等の推移		単位	23年度実績	24年度実績	25年度(実績・見込)	26年度(計画・目標)	27年度(計画・目標)	28年度(計画・目標)	全体計画(0～0年度)	
事業費	投入量	国庫支出金	千円	68	300	0	300	300	300	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
事業費計(A)		千円	68	300	0	300	300	300	0	
人件費	投入量	正規職員延従事人数	人	0.10	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	補助事業名
		人件費計(B)	千円	684	683	0	683	683	683	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	752	983	0	983	983	983	
活動指標	ア	件	3	0	0	3	3	3		
対象指標	イ	件	1	0	0	0	0	0		
成果指標	ウ	%	100	0						
上位成果指標	エ									

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
-------	-------------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① 事務事業開始の経緯（この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？）  
 平成17年度から、昭和56年5月31日以前に着工され、旧耐震基準で建設された木造個人住宅で耐震診断結果で総合評点1.0未満と判定された住宅を1.0以上に耐震補強工事を行うことにより、地震時等における家屋の倒壊を防ぎ、「安全・安心なまちづくり」の第一歩とすることを目的とする。

② 事務事業を取り巻く状況の変化（対象者や根拠法令等はどう変化しているか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？）  
 笛吹市においても平成20年度に耐震化促進計画書の作成し、それに基づき補助金制度を活用している。東日本大震災後は、耐震に対する意識が高まり、耐震建替補助事業にあつては、問い合わせや建替件数も増加した。

③ 関係者の意見（この事務事業に対して住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 東日本大震災後は、耐震に対する意識が高まり、耐震建替補助事業にあつては、問い合わせ等の件数も増加した。

**2 評価の部（CHECK） \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 * 対象が意図されると施策に結びつくのか？ * 意図が結果に結びつくか？ <input type="checkbox"/> 必ずしも結びつかない <input checked="" type="checkbox"/> 結びつく	⇒【理由】 東日本大震災後は、耐震に対する意識が高まり、耐震改修・建替補助事業は、災害対策の施策と合致している。
	② 公共関与の妥当性 * 対象が意図される状態になることに対して、市役所が税金を投入して関わるのが妥当か？ <input type="checkbox"/> 市役所の関わる範囲など限定できる <input type="checkbox"/> 市役所の関わる範囲をもっと広げるべきだ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(公的助成が必要である)	⇒【理由】 耐震補強工事を行う事業であるが、地震時等における家屋の倒壊を防ぎ、安全・安心なまちづくりの第一歩とするためにも公的助成は必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 * 対象は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 対象を限定又は絞込むべきである <input type="checkbox"/> 対象を拡充すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 対象は実態と合っている	⇒【理由】 国及び県の補助事業の条件に合致しているため、実態と合っている。
	* 意図は実態と合っているか？上位施策から見てどうか？ <input type="checkbox"/> 意図を限定すべきである <input type="checkbox"/> 意図を新設拡充すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 意図は実態と合っている	⇒【理由】 国及び県の補助事業の条件に合致しているため、意図と合っている。

事務事業名	民間建築物吹付けアスベスト対策事業
-------	-------------------

有効性評価	<p>④ 成果の向上余地</p> <p>* 事業の成果実績、水準は、あるべき水準と比べて差異はないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準に達してない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果の実績はあるべき水準とほぼ同じである</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>東日本大震災後、耐震への関心が増している。但し、耐震改修を実施するには相当な費用が掛かるため希望者が少ないが、耐震建替にあつては、件数は、前年より増加している。</p>
	<p>⑤ 廃止、休止、活動量削減の成果への影響</p> <p>* この事業を廃止、休止したら市民の立場から見ると具体的に何が困るか？また活動量削減の場合は？</p> <p><input type="checkbox"/> 特に影響はない</p> <p><input type="checkbox"/> 一部の市民が困る</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 多くの市民が困る</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>国・県において、大規模な地震災害が想定され、そのための対策の一環として本制度があり、事業を廃止、休止は、その趣旨に反するものであり、想定できない。</p>
	<p>⑥ 類似事業との統廃合・連携余地</p> <p>* 行政や団体等が行っている類似の活動との統廃合や連携によって全体の質の向上や無駄の排除ができないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合ができる</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合はできないが事業の連携はできる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合も連携もできない（若しくは既に連携を行っている）</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>国・県の補助事業のため、連携できるものはない。</p>
効率性評価	<p>⑦ 事業費の削減余地</p> <p>* 成果を低下させずに経費削減ができないか？活動量との関係で現状の事業費は適切だと思う</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>募集方法等も広報等で行っており、特段経費もかかっておらず適当と思われる。</p>
	<p>⑧ 人件費(延べ従事人数)の削減余地</p> <p>* 成果を低下させずに人件費や所要時間を削除できないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 事務の簡素化や工夫により所要時間を短縮できる</p> <p><input type="checkbox"/> 非常勤職員や外部委託により人件費を低減できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 適切である</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>特段経費もかかっていない。</p>
公平性評価	<p>⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地</p> <p>* 事業の内容が一部のみに偏っていないか？</p> <p><input type="checkbox"/> 住民から見ると、一部のみに偏っている</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民から見て、公平な扱いになっている</p>	<p>⇒【理由】</p> <p>国及び県の補助事業に伴う市の要綱を作成してあり、これにより事業をしているので公平な扱いになっている。</p>
	<p>* 受益者負担が公平・公正になっているか？</p> <p><input type="checkbox"/> 現状の受益者負担水準は公平・公正ではない</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状の受益者負担水準は適正である</p>	<p>⇒【理由】</p>

